

## 日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

在日米軍人等による事件や事故は、旧日米安保条約の発効後1952年から現在まで、沖縄県をはじめ全国的に発生しており、国民の安全・安心が脅かされています。

この背景には、国内法を無視した米軍用機の低空飛行などを認める航空特例法や、事件の際日本側に立ち入り権がないこと、刑事裁判権における米軍の特権などを定めた日米地位協定があります。この協定は、運用面の一部改善は行われているものの、約64年間一度も改定されていません。

全国知事会も、2018年7月に「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。この提言の中には、「日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令など国内法を原則として適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること」が盛り込まれています。

日米地位協定は、日本全体に影響を及ぼしている課題が多くあることから、国民の生命を守るために、同協定の抜本的な改定を行うことを要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年3月14日

熊本県長洲町議会議長 福永 栄助

衆議院議長 額賀 福志郎 様

## 日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

在日米軍人等による事件や事故は、旧日米安保条約の発効後1952年から現在まで、沖縄県をはじめ全国的に発生しており、国民の安全・安心が脅かされています。

この背景には、国内法を無視した米軍用機の低空飛行などを認める航空特例法や、事件の際日本側に立ち入り権がないこと、刑事裁判権における米軍の特権などを定めた日米地位協定があります。この協定は、運用面の一部改善は行われているものの、約64年間一度も改定されていません。

全国知事会も、2018年7月に「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。この提言の中には、「日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令など国内法を原則として適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること」が盛り込まれています。

日米地位協定は、日本全体に影響を及ぼしている課題が多くあることから、国民の生命を守るために、同協定の抜本的な改定を行うことを要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年3月14日

熊本県長洲町議会議長 福永 栄助

参議院議長 尾辻 秀久 様